

## 第Ⅱ部 調査結果の概要

以下において、前回調査結果との比較を含めて今回調査結果の概要を紹介、解説する。その際、網羅的な紹介は巻末の統計表で代えることとして、ここでは主要なトピックス別に調査結果を整理して紹介することとしたい。とはいえ、第Ⅰ部の冒頭でも記述したように、調査シリーズでは調査結果データの紹介に重点を置き、せいぜいクロス集計結果をグラフでみることのできるような特徴を指摘するにとどめており、それ以上のデータの解析ないし分析は抑制していることを改めて記しておきたい。

なお、今回の調査の回答者は754人であり、これをさらにそれぞれの項目で分類すれば、かなり少数のケースを扱う結果になっている場合も出てくる。したがって、そうした場合にはそれらの結果は、我が国社会全体の実態を正鵠に描いたものでは必ずしもないが、とはいえ、実態を反映したある方向性は示していると捉えることができるであろう。

### 第1章 回答者の概観

今回の回答者754人の結果データは、前回調査においても60歳定年の正社員(821人)の中に含まれていたわけであり、その意味で前回調査、今回調査とも初めて目にするデータであるといえる。そこで第1章では、主に前回調査データを使って、これら754人のプロフィールを概観しておきたい。そうすることで、第2章以下において、今回調査データにより60歳定年の正社員「団塊の世代」が経験したこの1年あまりの変化を描き出す際のスタートラインに立つことができる。ただし、そのために必要な範囲にとどめ、記述は簡潔にしておきたい。

#### 1-1 回答者の主な属性

前回調査をベースとした回答者の主な属性とその時点での就業状態は、第Ⅰ部図表Ⅰ-1(3ページ)の「今回調査(754人)」欄に簡潔にまとめている。それをみると、

- ①大前提として、回答者は当時60歳定年が適用される正社員であり、男性が82.5%、女性が17.5%である。大部分が男性であると考えてよいが、女性雇用者の存在も忘れてはならないであろう。
- ②誕生年は、昭和22年から26年まで各年ともおおむね2割前後となっているが、昭和24年、25年生まれが相対的に多く、22%、21%程度を占めているのに対して、26年生まれが19%台半ば、22年、23年生まれがそれぞれ18%前後とややウェイトが低くなっている。
- ③学歴は、大卒・大学院修了が合わせて41.4%を占め、高卒・各種学校卒が合わせて40.7%とほぼ拮抗し、中卒5.4%、短大・高専卒4.9%となっている。政府統計の結果と比較して、中卒がかなり少なく、一方大卒等がかなり多いサンプルになっているのは、先に記述した

とおりである。なお、学歴については、無回答が7.6%とかなり多くなっている。

- ④勤め先の産業は、建設業と製造業の第二次産業が全体の36.9%を占め、運輸業、卸売・小売業を合わせた広義の流通関係産業が15.4%、通信業、金融・保険業、不動産業を合わせた通信・金融関係の産業が9.2%、広義のサービス関係産業が15.9%、公務が14.9%などとなっている。
- ⑤勤め先の企業規模は、1,000人以上の大規模が43.2%、100～999人の中堅規模が29.6%、30～99人の小規模が14.9%、30人未満のさらに小・零細企業が11.4%となっている。この種の調査の特徴として、大規模企業の雇用者からの回答が多くなっているが、小規模の雇用者からも少なくない回答があるといえる。
- ⑥（前回調査時点で）就いていた役職は、一般社員クラスが35.0%ともっとも多く、次いで課長クラス24.9%、部長クラス18.8%などとなっている。
- ⑦（前回調査時点での）職種（仕事の内容）は、専門的・技術的な仕事が28.5%、管理的な仕事が24.4%と多く、次いで事務の仕事（17.2%）、販売の仕事（9.5%）などが続いている。

以上が第Ⅰ部の図表Ⅰ－1に掲載した属性の概要であるが、これ以外の（前回調査時点の）属性について簡単にみると、

- ⑧配偶者のいる割合は91.2%（無回答0.4%あり）、子どものいる割合は90.2%であった。また、配偶者のいる人のうち子どもがいる割合は92.7%、配偶者がいない人のうち子どもがいる割合は63.5%であった。また、親と同居している割合は27.3%であった。
- ⑨住居が持ち家である割合は89.3%で、また居住地域の都市的性格（感覚で答えたもの）については、大都市の郊外（23.7%）、地域の中心都市の郊外（21.1%）、大都市の中（16.4%）、地域の中心都市の中（14.3%）などであり、都市の郊外以外の町村地域の居住者は8.5%であった。
- ⑩5段階で評価した健康状態は、「3（普通）」が55.0%と過半を占め、「4」が16.8%、「5（健康）」14.3%と健康方向の人が多かった。

## 1－2 回答者のこれまでの経歴

前回調査の結果により、今回調査の回答者（754人）のこれまでの経歴を概観しておこう。

### （「ふるさと」と居住都道府県）

前回調査では、「ふるさと」と感じる都道府県の名前を記入していただいていたが<sup>1</sup>、今回の回答者754人中634人、84.1%が記入していた。その結果と居住地の都道府県とを比べてみると、303人（40.2%）が同じ都道府県に居住し、331人（43.9%）が異なる都道府県に居住していた。これを首都圏と京阪神とについてみると、首都圏では58.6%と過半数の人が、

<sup>1</sup> 調査では同時に「ふるさと」と感じる理由も調査しており、ほとんどが「生まれたところ」、「中学校を卒業したところ」が挙げられている。

図表Ⅱ—1—1 「ふるさと」と感じる都道府県と居住地都道府県

—前回調査ベース— (人、%)

	計		首都圏居住		京阪神居住	
回答者総数	754	100.0	319	100.0	158	100.0
無回答	120	15.9	53	16.6	30	19.0
「ふるさと」に回答あり	634	84.1	266	83.4	128	81.0
居住地都道府県と同じ	303	40.2	79	24.8	55	34.8
居住地都道府県と異なる (うち同じ圏域内に居住)	331	43.9	187	58.6	73	46.2
			(32)	(10.0)	(16)	(10.1)

- (注) 1. この場合「無回答」は、特に「ふるさと」と感じる都道府県がないことと解される。  
 2. 最下段の( )は、都道府県ベースでは異なるものの、圏域としては同一の人を示している。  
 3. 「首都圏」は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「京阪神」は京都府、大阪府、兵庫県である。

京阪神でも 46.2%と半数近くの人が「ふるさと」と異なる都道府県に居住していた。この世代における「集団就職」等かつての地域間労働移動の多さを反映しているといえる(図表Ⅱ—1—1)。

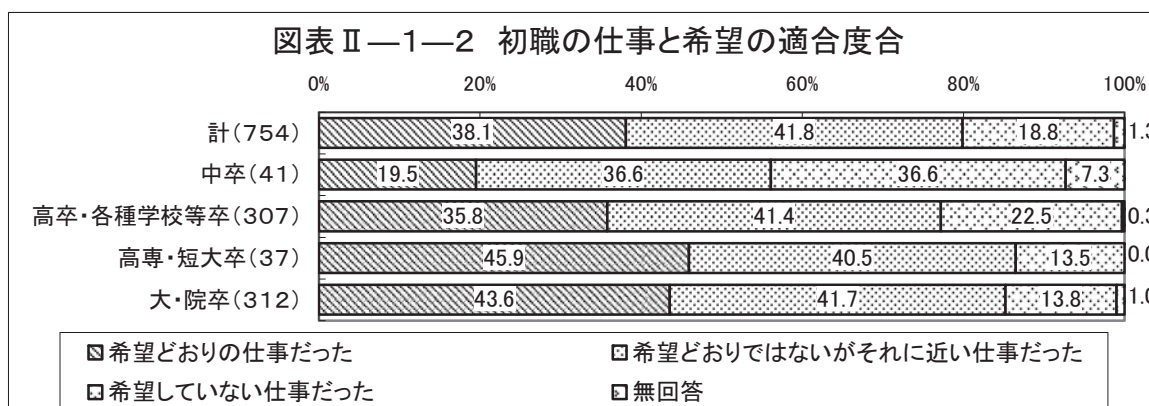
**(幼年期や学齢期の家庭の職業)**

幼年期や学齢期における家庭の職業上の性格付けをみると、サラリーマンの家庭だったとする人が 56.8%と最も多くなっているが、自営の商店や工場(18.2%)、農林水産業(16.6%)も少なくない。なお、会社社長や重役の家庭だったとする人は 1.3%にすぎない。

**(初職入職の状況)**

データは示さないが、学歴別に本格的に初めて仕事に就いた(初職入職)時期をみると、ほとんどの人が各最終学歴の学校を卒業(修了)するのとほぼ同時であると考えられる結果となっている。以下、学歴によって初職入職の時期に違いがあることや、その後の職業経歴にも少なくない違いがあることにかんがみ、学歴別を中心にみていくこととしたい。

初職の仕事と当時の希望との適合度をみると、学歴が高い人ほど初職の仕事と希望とがマッチしていたことが分かる。一方、中卒では 36.6%の人が「希望していない仕事だった」としており、当時「金の卵」と謳われたものの内実の伴ったものでは必ずしもなかったことが窺われる(図表Ⅱ—1—2)。

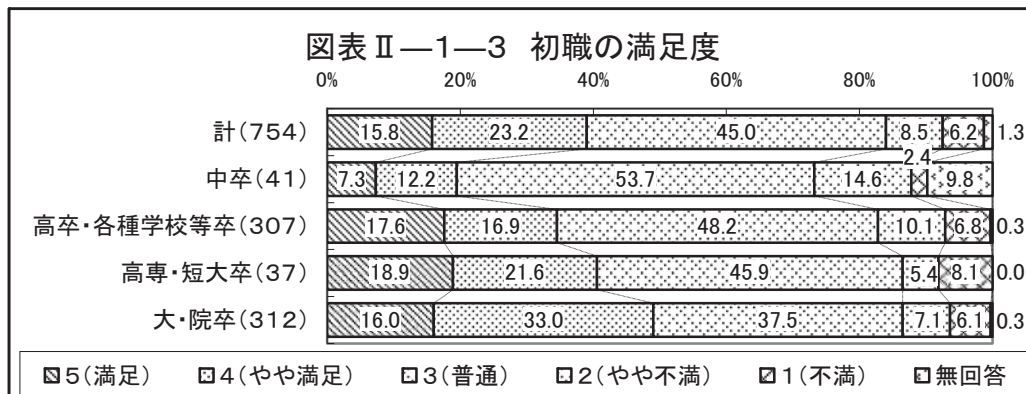


(注) 前回調査結果による。

初職の仕事に満足していたかどうかを5段階で自己評価した結果をみると、全体では5段階の「5」（満足）と「4」（やや満足）とを合わせて39.0%の人が満足方向に評価しており、一方「2」（やや不満）と「1」（不満）とを合わせて不満方向は14.7%にとどまっている。

学歴別には、学歴が高くなるほど満足方向の評価をする人の割合が高くなる傾向がみられている（図表Ⅱ—1—3）。

これを上述の初職の仕事と希望との適合度の結果と比較すると、中卒でも希望とは違う仕事ではあったものの、結果の満足度は普通程度には評価したと考えられる結果となっている。

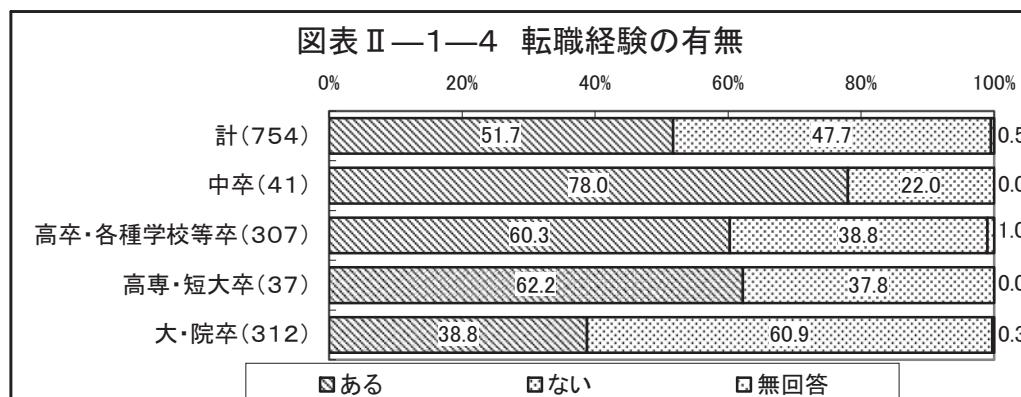


（注）前回調査結果による。

### （転職経験の有無）

これまでの職業経歴の中で転職した経験があるかどうかをみると、全体(754人)の51.7%、約半数の人が転職した経験があるとしている。学歴別にみると、中卒が高く8割近くおり、高卒等や高専・短大卒が6割程度とやや低くなり、大卒等では4割弱ともっとも低くなっている（図表Ⅱ—1—4）。

こうした転職の場合等において公共職業安定所で失業保険（雇用保険失業手当）を受給したことがあるかどうかを尋ねた結果は、全体で2割（20.2%）程度の人が受給したことがあるとしている。学歴別にも、中卒で3割程度（29.3%）であり、高卒等で4分の1（25.4%）、大卒等では15.4%にとどまっている。転職が一定以上の失業を伴ったものでは必ずしもなかったことが窺われる。



（注）前回調査結果による。

また、転職のように勤め先の会社等を変えるのではないが、勤務地が変わるということである側面で類似しているとも考えられる転勤経験についてみると、全体で37.3%の人が転勤した経験があるとしている。学歴が高いほどこの割合は高くなる傾向がみられ、中卒では19.5%であるのに対して、高卒等では31.6%、高専・短大卒29.7%、大卒等46.5%となっている<sup>2</sup>。

### （仕事でもっとも輝いていた時期）

仕事でもっとも輝いていたときを尋ねた結果をみると、全体では30代後半（25.5%）や40代前半（20.2%）を挙げた人が多く、次いでその前後の年代が続いている。

学歴別にみても30代後半から40代前半を挙げる人が多くなっていることに変わりはないが、その中でも中卒で40代後半を、高卒等で20代を挙げる人が相対的に多くなっている<sup>3</sup>。一方、「輝いていたと思う時期は特にない」とした人の割合が、中卒や高専・短大卒で相対的に高くなっている（図表Ⅱ—1—5）。

図表Ⅱ—1—5 仕事でもっとも輝いていた時期

	（%）										
	10代後半	20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	40代前半	40代後半	50代前半	50代後半	特にない	無回答
計(754)	0.4	7.2	9.2	10.7	25.5	20.2	11.1	3.8	4.8	5.7	1.5
中卒(41)	0.0	7.3	9.8	2.4	22.0	14.6	17.1	9.8	4.9	12.2	0.0
高卒・各種学校等卒(307)	0.7	11.7	12.1	9.4	23.1	17.3	11.4	3.3	2.9	5.5	2.6
高専・短大卒(37)	2.7	0.0	10.8	8.1	27.0	24.3	8.1	2.7	5.4	10.8	0.0
大・院卒(312)	0.0	2.2	6.4	12.5	30.4	23.1	10.6	3.5	6.4	3.8	1.0

（注）前回調査結果による。

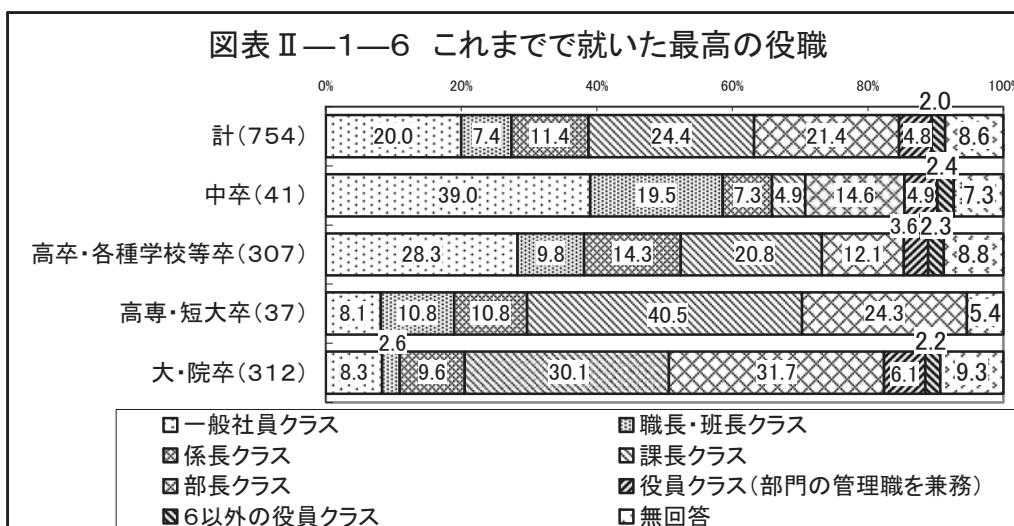
### （最高到達役職）

これまでに就いた役職で最高のクラスのものを見ると、全体でみて課長クラスが24.4%ともっとも多く、次いで部長クラス21.4%、一般社員クラス20.0%などとなっている。また、役員クラスとする人も6.8%いた。

学歴別にみると、学歴が高いほど高いクラスの役職に到達した人の割合が高く、大卒等では部長クラス（31.7%）が課長クラス（30.1%）をわずかに抑えもっとも多くなっており、また高専・短大卒では課長クラス（40.5%）が群を抜いて多いものの部長クラスになった人（24.3%）も少なくない。高卒等でも課長クラスとなった人（20.8%）を始め部長クラス以上に到達した人もいる一方で、一般クラス社員より上には昇進しなかった人（28.3%）が3割近くを占めている。中卒においても、部長クラス以上にまで到達した人もいるもののその割合は大卒等などと比較すれば小さく、6割近くの人が一般社員クラスや職長・班長クラス

<sup>2</sup> もとよりこのことは、学歴が高いほど転勤の可能性の高いと考えられる大規模企業で働いている割合が相対的に高くなっていることとも関係しているであろう。

<sup>3</sup> 高卒で20代を挙げる人の割合が相対的に高いことについては、男女別にみても、男女ともにみられている。もっとも、ここでの回答者は、女性も定年近くにおいて正社員である人々であることを考えれば、男女間で差があまりみられないことは当然であるといえよう。

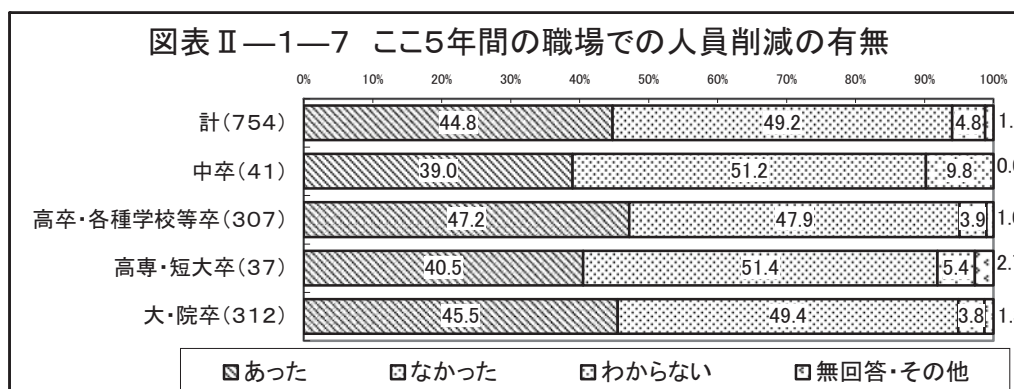


(注) 前回調査結果による。

となっている(図表Ⅱ—1—6)。

### (キャリアの終盤における職場でのリストラ経験の有無)

過去5年間に於いて、回答者自身に限らず職場でいわゆるリストラによる人員削減があったかどうかを尋ねた結果をみると、全体で44.8%、半数まではいかないものの多くの人がリストラを身近で目撃している。学歴別にみても、多少の出入りを別とすれば、大きな違いはみられていない(図表Ⅱ—1—7)。



(注) 前回調査結果による。

### 1-3 回答者のキャリアの状況

上述のような職業経歴の結果、回答者自身どのようなキャリアを経て、どのような人材となったと考えているかをみておこう。

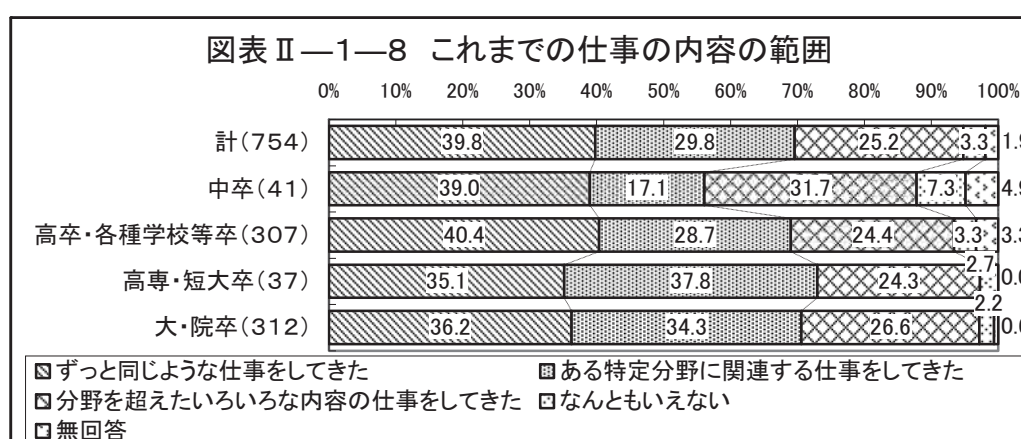
#### (仕事内容の範囲)

これまでの仕事内容の範囲を自身でどのように考えているかをみると、全体では「ずっと同じような仕事をしてきた」(以下「同様の仕事」とする)人が39.8%ともっとも多く、次いで「ある特定分野に関連する仕事をしてきた」(以下「特定分野関連の仕事」)が29.8%、「分

野を超えたいろいろな内容の仕事をしてきた」(以下「広範な仕事」) 25.2%となっている。

学歴別にみると、「同様の仕事」とする人の割合はあまり大きな違いはない中で中卒、高卒等で割合がやや高くなっているのに対して、「特定分野関連の仕事」とする人の割合は高専・短大卒や大卒等で高く、高卒等、中卒となるほどその割合が小さくなっている。これは一方で、中卒では「広範な仕事」とする人に加えて「なんともいえない」も他よりもかなり高くなっていることなどによっている(図表Ⅱ-1-8)。

こうした結果は、先にみた転職経験の有無の違い(中卒で特に高い)などと関係しているものとも考えられ、「広範な仕事」が的確なキャリア形成につながるものであったかどうかはさらなる検討が必要であろう<sup>4</sup>。



(注) 前回調査結果による。

### (職業上のタイプの自己規定)

長い職業経歴を経てきた現在において、自己の職業上のタイプをどのように考えているかをみると、全体では、34.6%の「なんともいえない」とする人がいる中で、「スペシャリスト」とする人が37.1%ともっとも多く、次いで「ジェネラリスト」が16.4%、「ものづくりの職人」10.1%となっている<sup>5</sup>。

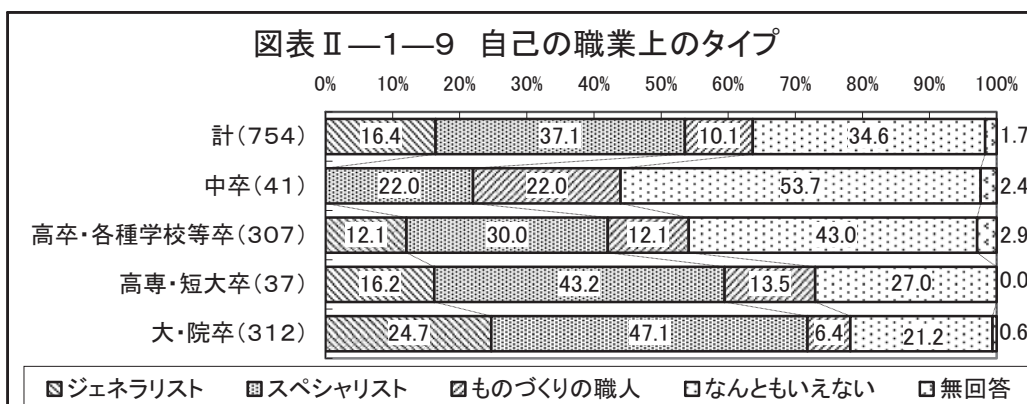
学歴別にみると、学歴が高くなるほど「なんともいえない」の割合が小さくなって自己規定のできている人の割合が高くなる中で、「ジェネラリスト」、「スペシャリスト」とも学歴が高いほど割合が高くなるが、どの学歴とも「スペシャリスト」の方が「ジェネラリスト」よりも多くなっている。一方、「ものづくりの職人」は中卒で22.0%ともっとも多く、やや出

<sup>4</sup> ちなみに転職経験の有無とのクロス集計結果は次の表のとおりであり、転職経験がある方が「広範な仕事」とする割合は高くなっている。(%)

	計	同様の仕事	特定分野 関連	広範な仕事	なんとも いえない	無回答
転職経験あり	100.0	35.9	28.7	29.0	4.4	2.1
転職経験なし	100.0	44.4	31.4	21.1	2.2	0.8

<sup>5</sup> 調査票上の文言規定は次のとおりである。

- ①多様な分野で活かせる能力をもったジェネラリストのタイプ
- ②特定の分野でとくに活かせる能力をもったスペシャリストのタイプ
- ③ものづくりの分野において一人で仕事をやり遂げていく職人タイプ



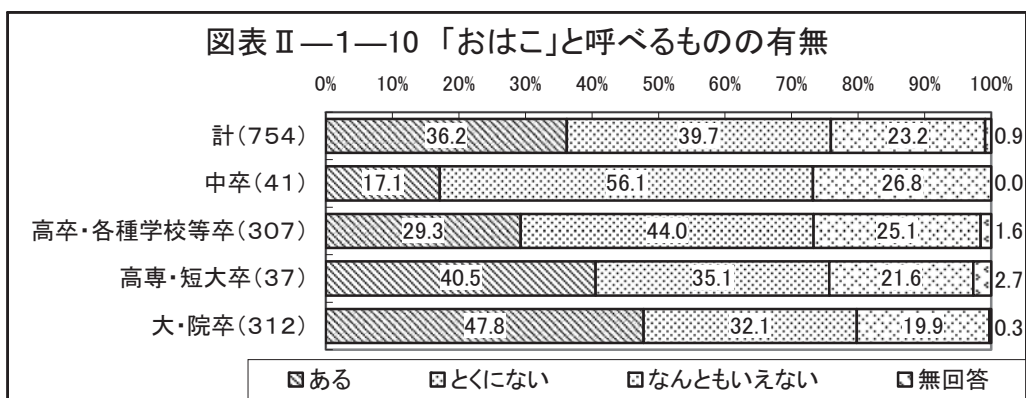
(注) 前回調査結果による。

入りはあるものの学歴が高くなるほどその割合は小さくなる傾向がみられている。なお、中卒に「ジェネラリスト」とする人はいなかった(図表Ⅱ—1—9)。

### 「おはこ」の有無

これまでのキャリアの中で自身の「得意なもの」や「おはこ」と呼べるもの(以下「おはこ」という。)があるかどうかを尋ねた結果をみると、「ある」とした人が36.2%、「とくにない」とした人が39.7%となっており、「どちらともいえない」が23.2%となっている<sup>6</sup>。

学歴別にみると、学歴が高くなるほど「おはこ」があるとする人の割合が高くなっており、大卒等では半数近くの人が「ある」としている(図表Ⅱ—1—10)。



(注) 前回調査結果による。

以上で回答者の概観をひとまず終え、次章以降、今回調査結果により団塊の世代の60歳定年正社員の「この1年」を描出することとしたい。

<sup>6</sup> 「おはこ」を身につけたとする時期をみると、30代前半が22.0%ともっとも多くなっており、そこをピークとして20代前半から30代後半にかけてのなだらかな山になっている。先の「もっとも輝いていた時期」に数年先行した時期に「おはこ」が形成されたといえよう。